

全国企業短期経済観測調査（2017年12月）結果（概要）

—— 近 畿 地 区 ——

▽ 目 次

1. 業況判断	1
2. 需給・在庫・価格判断	
(1) 需給	2
(2) 在庫	2
(3) 価格	2
3. 生産・営業用設備判断	2
4. 売上・収益計画	
(1) 売上高	3
(2) 経常利益	4
5. 設備投資計画	
(1) 設備投資額（含む土地投資額）	5
(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 （除く土地投資額）	5
6. 雇用	
(1) 雇用人員判断	6
(2) 新卒採用計画（6、12月調査のみ）	6
7. 企業金融関連判断	6

▽ 規模区分

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全規模	740 社	722 社	1,462 社	99.5 %
うち大企業	208 社	126 社	334 社	100.0 %
中堅企業	176 社	225 社	401 社	99.3 %
中小企業	356 社	371 社	727 社	99.4 %

調査対象地域は2府4県（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山）。

回答率＝業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

<回答期間>11月14日～12月14日

▽ 想定為替レート（近畿、大企業・製造業）

〈円/ドル〉

	2015年度		2016年度		2017年度		
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
2016/ 6月調査	119.71	113.22	113.54	112.90	—	—	—
2017/ 6月調査	—	108.50	107.07	109.81	109.20	109.17	109.23
9月調査	—	—	—	—	109.32	109.47	109.18
12月調査	—	—	—	—	110.10	110.87	109.35

（注1） 計数項目のうち、全国分については業種区分・規模区分ごとに母集団推計を行い、集計にあたってはその推計値を積み上げているが、近畿分については単純集計値となっている。

このため、例えば全産業の売上計数は近畿の方が大企業の影響を強く受けている。

（注2） 年度計画において、調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している。

1. 業況判断

〈「良い」-「悪い」：%ポイント、()内は前回調査時予測〉

近 畿	2017年 3月	6月	9月	12月	先行き 2018年3月	
					変化幅	
製造業	8	11	13	18 (10)	5	12
素材業種	5	7	9	14 (4)	5	6
繊維	-24	-18	-20	-18 (-24)	2	-28
木材・木製品	19	14	23	19 (19)	-4	4
紙・パルプ	-20	-20	-20	-20 (-20)	0	-27
化学	20	17	21	26 (11)	5	13
石油・石炭製品	0	5	-9	-5 (0)	4	0
窯業・土石製品	-5	11	10	5 (0)	-5	0
鉄鋼	11	14	20	29 (18)	9	29
非鉄金属	16	21	27	41 (22)	14	33
加工業種	11	14	17	21 (15)	4	17
食料品	6	12	8	8 (6)	0	2
金属製品	11	17	14	14 (11)	0	17
はん用・生産用・業務用機械	19	18	26	30 (25)	4	27
電気機械	10	10	14	24 (20)	10	25
輸送用機械	3	12	14	21 (13)	7	16
大企業	11	14	20	20 (18)	0	14
中堅企業	17	17	20	25 (14)	5	18
中小企業	2	6	7	13 (4)	6	8
非製造業	6	12	11	13 (8)	2	7
建設	19	17	15	10 (4)	-5	0
不動産	30	23	26	30 (21)	4	21
物品賃貸	8	21	17	23 (12)	6	12
卸売	-9	6	0	10 (1)	10	4
小売	1	4	0	-4 (3)	-4	-1
運輸・郵便	2	9	8	14 (4)	6	4
情報通信	25	25	31	23 (26)	-8	20
対事業所サービス	0	4	10	15 (12)	5	11
対個人サービス	8	28	22	15 (15)	-7	15
宿泊・飲食サービス	-7	-6	-3	-17 (0)	-14	-14
大企業	18	23	24	28 (19)	4	19
中堅企業	12	19	18	16 (13)	-2	12
中小企業	-1	4	2	5 (1)	3	-1
全産業	7	12	12	15 (9)	3	9
大企業	13	18	21	23 (18)	2	16
中堅企業	14	19	19	20 (14)	1	15
中小企業	0	5	5	9 (2)	4	4

(注) 変化幅は、前回と今回調査時実績の差 (以下同じ)。

〈「良い」-「悪い」：%ポイント、()内は前回調査時予測〉

全 国	2017年 3月	6月	9月	12月	先行き 2018年3月	
					変化幅	
製造業	8	11	15	19 (12)	4	14
大企業	12	17	22	25 (19)	3	19
中堅企業	11	12	17	19 (13)	2	14
中小企業	5	7	10	15 (8)	5	11
非製造業	11	13	14	14 (10)	0	9
大企業	20	23	23	23 (19)	0	20
中堅企業	17	18	19	20 (14)	1	14
中小企業	4	7	8	9 (4)	1	5
全産業	10	12	15	16 (11)	1	11
大企業	16	20	23	25 (19)	2	19
中堅企業	15	16	18	19 (13)	1	14
中小企業	5	7	9	11 (6)	2	7

〈参考〉選択肢別社数構成比

〈%ポイント、%〉

近 畿	2017年 3月	6月	9月	12月	先行き 2018年3月
製造業	8	11	13	18	12
良い	22	24	25	29	23
さほど良くない	64	63	63	60	66
悪い	14	13	12	11	11
非製造業	6	12	11	13	7
良い	20	23	22	24	18
さほど良くない	66	66	67	65	71
悪い	14	11	11	11	11
全産業	7	12	12	15	9
良い	21	24	23	26	20
さほど良くない	65	64	66	63	69
悪い	14	12	11	11	11

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給

〈 %ポイント、()内は前回調査時予測 〉

近 畿			2017年 9月	12月		先行き 2018年3月
				変化幅		
国内での製商品・ サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	大企業	-7	-3 (-7)	4	-8
		中小企業	-18	-17 (-19)	1	-21
	非製造業	大企業	-14	-12 (-15)	2	-13
		中小企業	-25	-23 (-25)	2	-23
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	大企業	-4	-1 (-3)	3	-4
	中小企業	-12	-11 (-15)	1	-13	

(2) 在庫

〈 %ポイント 〉

近 畿			2017年 9月	12月	
				変化幅	
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	大企業	9	5	-4
		中小企業	11	11	0
製商品の流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	大企業	6	0	-6
		中小企業	17	14	-3

(3) 価格

〈 %ポイント、()内は前回調査時予測 〉

近 畿			2017年 9月	12月		先行き 2018年3月
				変化幅		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	大企業	1	2 (-2)	1	2
		中小企業	-2	-2 (-2)	0	0
	非製造業	大企業	1	6 (2)	5	0
		中小企業	-3	-2 (-3)	1	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	大企業	15	22 (18)	7	25
		中小企業	33	39 (36)	6	46
	非製造業	大企業	14	18 (17)	4	17
		中小企業	21	25 (23)	4	27

3. 生産・営業用設備判断

〈 「過剰」-「不足」：%ポイント、()内は前回調査時予測 〉

近 畿		2017年 9月	12月		先行き 2018年3月
			変化幅		
製造業		-1	-3 (-2)	-2	-4
大企業		1	-1 (0)	-2	-3
中堅企業		-2	0 (-5)	2	-6
中小企業		-2	-4 (-2)	-2	-5
非製造業		-3	-2 (-4)	1	-3
大企業		0	2 (-1)	2	-2
中堅企業		-3	-2 (-3)	1	-2
中小企業		-3	-3 (-5)	0	-4
全産業		-2	-2 (-3)	0	-4
大企業		1	0 (0)	-1	-2
中堅企業		-3	-2 (-4)	1	-4
中小企業		-2	-4 (-4)	-2	-4

4. 売上・収益計画

(1) 売上高

〈前年度（前年同期）比：％、[]内は前回比修正率：％〉

近 畿	2015年度	2016年度	上 期		2017年度 (計画)	上 期		下 期 (計画)
			上 期	下 期		上 期	下 期	
製造業	-1.6	-2.0	-4.9	0.9	7.5 [2.2]	9.4 [2.1]	5.7 [2.3]	
大企業	-1.2	-2.3	-5.3	0.7	7.9 [2.4]	9.9 [2.3]	6.0 [2.4]	
内需	-2.7	0.9	-0.7	2.4	5.5 [1.0]	7.3 [0.9]	3.8 [1.0]	
輸出	2.2	-8.8	-14.2	-3.0	13.2 [5.5]	15.6 [5.5]	11.1 [5.5]	
中堅企業	-6.5	1.1	-1.4	3.5	4.4 [1.0]	6.5 [0.6]	2.6 [1.3]	
中小企業	-1.6	-0.8	-2.7	1.1	5.0 [1.5]	5.4 [0.7]	4.5 [2.3]	
非製造業	-1.5	-2.4	-3.9	-1.0	1.6 [0.4]	1.6 [0.2]	1.5 [0.6]	
大企業	-1.7	-3.0	-4.8	-1.3	1.5 [0.5]	1.7 [0.1]	1.4 [0.9]	
中堅企業	-1.1	1.7	2.0	1.5	2.5 [0.5]	2.5 [0.8]	2.5 [0.3]	
中小企業	-0.1	-2.1	-2.7	-1.5	0.5 [-0.7]	-0.1 [0.2]	1.1 [-1.5]	
全産業	-1.6	-2.2	-4.4	0.0	4.6 [1.4]	5.6 [1.2]	3.6 [1.5]	
大企業	-1.4	-2.6	-5.1	-0.2	4.9 [1.5]	6.0 [1.3]	3.9 [1.7]	
中堅企業	-3.2	1.5	0.7	2.3	3.2 [0.7]	4.1 [0.7]	2.5 [0.7]	
中小企業	-0.6	-1.7	-2.7	-0.7	1.9 [0.0]	1.6 [0.3]	2.2 [-0.3]	

〈前年度（前年同期）比：％、[]内は前回比修正率：％〉

全 国	2015年度	2016年度	上 期		2017年度 (計画)	上 期		下 期 (計画)
			上 期	下 期		上 期	下 期	
製造業	-1.4	-2.0	-4.6	0.5	3.7 [1.0]	5.2 [1.6]	2.3 [0.5]	
大企業	-2.3	-2.9	-6.1	0.2	3.9 [1.2]	5.8 [2.1]	2.1 [0.3]	
内需	-3.1	-1.5	-4.0	0.9	3.8 [0.8]	5.0 [1.0]	2.7 [0.7]	
輸出	-0.3	-6.1	-10.7	-1.5	4.2 [1.9]	7.9 [4.7]	0.7 [-0.6]	
中堅企業	0.5	0.1	-1.2	1.3	4.4 [0.9]	4.2 [0.7]	4.6 [1.1]	
中小企業	0.6	-0.3	-1.9	1.2	2.5 [0.7]	3.9 [0.9]	1.1 [0.5]	
非製造業	-1.3	-1.2	-3.3	0.7	2.7 [0.6]	3.9 [0.9]	1.7 [0.4]	
大企業	-2.8	-3.8	-6.9	-0.6	3.8 [0.9]	5.2 [1.5]	2.4 [0.4]	
中堅企業	0.5	0.9	0.0	1.8	2.5 [0.1]	2.8 [0.1]	2.3 [0.2]	
中小企業	-0.3	0.8	-0.3	1.9	1.4 [0.7]	2.8 [0.7]	0.2 [0.6]	
全産業	-1.3	-1.5	-3.7	0.7	3.0 [0.8]	4.3 [1.1]	1.9 [0.4]	
大企業	-2.6	-3.4	-6.6	-0.3	3.8 [1.0]	5.5 [1.7]	2.3 [0.3]	
中堅企業	0.5	0.7	-0.3	1.7	3.0 [0.3]	3.1 [0.2]	2.8 [0.4]	
中小企業	-0.1	0.6	-0.7	1.7	1.6 [0.7]	3.1 [0.8]	0.4 [0.6]	

(2) 経常利益

〈前年度（前年同期）比：％、〔 〕内は前回比修正率：％〉

近 畿	2015年度	2016年度	上 期		2017年度 (計画)	上 期		下 期	
			上 期	下 期		上 期	下 期		
製造業	-0.3	-3.8	-29.2	28.3	20.1 〔 12.7 〕	76.2 〔 41.6 〕	-18.7 〔 -13.7 〕		
大企業	0.4	-3.5	-30.2	29.9	18.6 〔 13.0 〕	79.3 〔 44.0 〕	-21.9 〔 -15.1 〕		
中堅企業	-4.1	-24.1	-23.8	-24.6	79.9 〔 10.8 〕	53.3 〔 17.5 〕	2.2倍 〔 4.8 〕		
中小企業	-15.4	14.0	-2.7	37.1	8.3 〔 6.6 〕	24.1 〔 7.8 〕	-7.3 〔 5.2 〕		
非製造業	54.6	-1.9	-2.8	-0.7	3.2 〔 3.9 〕	13.6 〔 15.4 〕	-9.7 〔 -10.0 〕		
大企業	65.4	-3.2	-3.8	-2.3	4.1 〔 4.3 〕	13.7 〔 15.3 〕	-8.8 〔 -10.0 〕		
中堅企業	13.2	5.3	6.2	4.5	-2.0 〔 3.5 〕	13.6 〔 19.9 〕	-16.1 〔 -11.4 〕		
中小企業	18.2	4.1	-1.6	9.5	1.1 〔 -1.5 〕	10.0 〔 5.5 〕	-6.6 〔 -7.8 〕		
全産業	16.4	-3.0	-18.6	16.6	13.2 〔 9.3 〕	46.0 〔 30.5 〕	-15.6 〔 -12.4 〕		
大企業	17.9	-3.4	-20.0	18.1	13.1 〔 9.8 〕	48.9 〔 32.3 〕	-18.0 〔 -13.5 〕		
中堅企業	6.8	-4.3	-5.3	-3.3	19.6 〔 6.3 〕	25.7 〔 19.0 〕	13.3 〔 -5.2 〕		
中小企業	0.1	8.6	-2.1	20.7	4.5 〔 2.3 〕	17.0 〔 6.7 〕	-6.9 〔 -2.3 〕		

〈前年度（前年同期）比：％、〔 〕内は前回比修正率：％〉

全 国	2015年度	2016年度	上 期		2017年度 (計画)	上 期		下 期	
			上 期	下 期		上 期	下 期		
製造業	-2.9	1.6	-21.2	29.6	11.8 〔 8.3 〕	42.7 〔 19.9 〕	-11.4 〔 -3.1 〕		
大企業	-5.3	-0.5	-25.8	33.1	15.0 〔 9.8 〕	51.6 〔 23.1 〕	-12.1 〔 -3.5 〕		
中堅企業	8.0	0.5	-8.0	8.6	4.2 〔 3.4 〕	15.7 〔 10.3 〕	-5.1 〔 -2.6 〕		
中小企業	3.4	16.4	0.6	32.1	0.7 〔 3.8 〕	19.2 〔 8.7 〕	-13.4 〔 -0.8 〕		
非製造業	10.8	6.4	1.5	11.4	0.9 〔 4.8 〕	10.2 〔 13.3 〕	-8.0 〔 -3.5 〕		
大企業	11.5	5.7	-2.6	16.4	4.9 〔 6.6 〕	15.9 〔 16.5 〕	-6.9 〔 -4.3 〕		
中堅企業	9.5	9.2	9.9	8.7	-2.2 〔 1.4 〕	4.7 〔 8.8 〕	-7.5 〔 -4.3 〕		
中小企業	10.1	5.8	7.3	4.6	-6.0 〔 2.9 〕	-0.4 〔 7.8 〕	-10.6 〔 -1.3 〕		
全産業	4.8	4.4	-8.1	18.4	5.2 〔 6.2 〕	22.0 〔 16.0 〕	-9.5 〔 -3.3 〕		
大企業	2.8	2.8	-13.7	24.3	9.5 〔 8.1 〕	30.6 〔 19.5 〕	-9.5 〔 -3.9 〕		
中堅企業	9.0	6.4	3.7	8.6	-0.3 〔 2.0 〕	8.0 〔 9.3 〕	-6.8 〔 -3.8 〕		
中小企業	8.4	8.3	5.6	10.7	-4.3 〔 3.2 〕	4.3 〔 8.0 〕	-11.4 〔 -1.2 〕		

5. 設備投資計画

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

〈前年度比：％、[]内は前回比修正率：％〉

近畿	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)	全 国	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)
製造業	5.5	7.6	11.1 [-1.5]	製造業	9.1	2.6	10.1 [-1.5]
大企業	6.1	9.7	10.1 [-1.3]	大企業	8.4	4.3	10.2 [-3.4]
中堅企業	-0.8	-4.0	24.4 [-4.9]	中堅企業	9.3	6.3	15.3 [1.8]
中小企業	8.3	-11.2	2.0 [2.4]	中小企業	11.5	-6.7	4.4 [3.5]
非製造業	-9.5	-1.5	0.3 [0.6]	非製造業	2.9	-0.7	4.3 [3.5]
大企業	-10.8	-4.0	-0.5 [0.8]	大企業	1.0	-5.4	5.8 [1.8]
中堅企業	-5.3	25.3	7.8 [-1.7]	中堅企業	8.3	-3.1	21.1 [1.2]
中小企業	20.2	-16.3	-9.5 [6.5]	中小企業	5.2	16.3	-10.6 [11.5]
全産業	-4.0	2.1	4.8 [-0.3]	全産業	5.0	0.4	6.3 [1.6]
大企業	-4.7	1.5	4.1 [-0.1]	大企業	3.4	-2.1	7.4 [-0.3]
中堅企業	-3.7	14.2	13.1 [-2.9]	中堅企業	8.7	0.2	18.9 [1.5]
中小企業	14.7	-14.1	-4.4 [4.5]	中小企業	7.2	8.8	-6.4 [8.9]

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

〈前年度比：％、[]内は前回比修正率：％〉

近畿	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)	全 国	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)
製造業	—	2.4	6.6 [-0.8]	製造業	—	0.6	7.4 [-0.7]
大企業	—	2.9	6.0 [-0.6]	大企業	—	0.7	6.5 [-1.3]
中堅企業	—	-1.8	17.6 [-4.9]	中堅企業	—	8.8	14.8 [0.7]
中小企業	—	-10.7	10.4 [1.4]	中小企業	—	-7.4	7.2 [2.3]
非製造業	—	-0.8	0.9 [-0.9]	非製造業	—	0.0	7.7 [2.4]
大企業	—	-1.8	-0.2 [-1.0]	大企業	—	-3.1	8.5 [1.4]
中堅企業	—	8.2	14.0 [-0.9]	中堅企業	—	-7.1	24.0 [0.9]
中小企業	—	-1.6	-12.5 [3.8]	中小企業	—	18.6	-7.2 [8.0]
全産業	—	1.3	4.6 [-0.8]	全産業	—	0.3	7.5 [0.8]
大企業	—	1.3	4.0 [-0.7]	大企業	—	-1.0	7.4 [-0.1]
中堅企業	—	3.8	15.5 [-2.6]	中堅企業	—	-1.0	20.1 [0.8]
中小企業	—	-6.5	-0.7 [2.4]	中小企業	—	8.7	-2.5 [5.9]

6. 雇用

(1) 雇用人員判断

〈「過剰」－「不足」：%ポイント、()内は前回調査時予測〉

近 畿	2017年 9月	12月	先行き 2018年3月	
			変化幅	
製造業	-22	-24 (-23)	-2	-23
大企業	-17	-16 (-17)	1	-16
中堅企業	-21	-25 (-19)	-4	-24
中小企業	-24	-27 (-27)	-3	-27
非製造業	-33	-35 (-37)	-2	-38
大企業	-27	-25 (-27)	2	-28
中堅企業	-31	-33 (-36)	-2	-37
中小企業	-37	-39 (-40)	-2	-42
全産業	-27	-29 (-29)	-2	-31
大企業	-21	-20 (-21)	1	-21
中堅企業	-27	-30 (-29)	-3	-31
中小企業	-31	-33 (-34)	-2	-35

(2) 新卒採用計画 (6、12月調査のみ)

〈前年度比：%〉

近 畿	2016年度	2017年度 (計画)		2018年度 (計画)		
		前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率	
製造業	9.8	—	3.6	0.3	4.8	1.0
非製造業	1.7	—	5.6	0.6	2.8	0.0
全産業	5.9	—	4.5	0.4	3.9	0.5
大企業	7.7	—	5.5	0.4	4.3	2.3
中堅企業	-0.5	—	3.5	0.7	2.6	-2.6
中小企業	5.7	—	-0.4	-0.2	3.3	-6.4

7. 企業金融関連判断

〈%ポイント〉

近 畿		2017年 9月	12月	先行き 2018年3月	
				変化幅	
資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」)	製造業	23	23	0	
	非製造業	19	19	0	
	全産業	22	21	-1	
	大企業	23	24	1	
	中堅企業	27	26	-1	
	中小企業	18	17	-1	
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」)	製造業	29	29	0	
	非製造業	27	28	1	
	全産業	28	28	0	
	大企業	28	29	1	
	中堅企業	34	32	-2	
	中小企業	25	26	1	

〈%ポイント、()内は前回調査時予測〉

近 畿		2017年 9月	12月	先行き 2018年3月	
				変化幅	
借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」)	製造業	-7	-5 (1)	2	5
	非製造業	-7	-5 (1)	2	6
	全産業	-7	-5 (1)	2	5
	大企業	-2	1 (3)	3	6
	中堅企業	-4	-2 (1)	2	8
	中小企業	-10	-8 (-1)	2	4

〈%ポイント〉

近 畿		2017年 9月	12月	先行き 2018年3月	
				変化幅	
CPの発行環境判断 〈発行企業ベース〉 (「楽である」－「厳しい」)	全産業 大企業	68	60	-8	